出雲市水道事業　経営戦略

団　　体　　名　：　出雲市

事　　業　　名　：　出雲市水道事業

策　　定　　日　：　令和　4　年　3　月

計　画　期　間　：　令和　4　年度　～　令和　13　年度

1. 事業概要

（1）事業の現況

① 給 水

供用開始年月日	昭和 29 年 9 月 12 日	計画給水人口	144,000	人
法適（全部・財務）・非適の区分	法適（全部）	現在給水人口	143,116	人
		有収水量密度	0.7	千㎥／ha

② 施 設

水源	☑表流水，☐ダム，☑伏流水，☑地下水，☑受水，☑その他　（複数選択可）				
施設数	浄水場設置数	12	管路延長	1,764.03	千m
	配水池設置数	147			
施設能力	68,862	㎥／日	施設利用率	67.4	%

③ 料 金

料金体系の概要・考え方	本市水道事業の料金体系は、メーター口径毎に区分し、それぞれ基本料金と従量料金を設定している。 現行の料金体系については以下の料金表のとおり。
料金改定年月日 （消費税のみの改定は含まない）	令和 2 年 4 月 1 日

＜料金表＞

（税込金額）

メーター口径	基本料金(～8m^3) 1か月につき	9～16m^3	17～25m^3	26～50m^3	51m^{3}以上
25mm 以下	1,276.0円	166.1円/m^3	181.5円/m^3	200.2円/m^3	237.6円/m^3
30mm	2,035.0円	209.0円/m^3	214.5円/m^3	222.2円/m^3	
40mm	2,123.0円				
50mm	2,805.0円				
75mm	3,322.0円				
100mm	18,150.0円				
150mm	19,250.0円				
200mm	101,200.0円				

④ 組 織

職員数	50人（水道事業のみ）（令和3年4月1日時点）
事業運営組織	※平成31年4月1日に下水道事業と組織統合 **【出雲市上下水道局　組織図】** 上下水道事業管理者 ── 次長 ┬ 経営企画課（企画会計係、管財契約係） ├ 営業総務課（総務人事係、料金係） ├ 水道施設課（計画係、改良1係、改良2係、給水係） │ 浄水管理室（浄水管理係） ├ 下水道管理課（管理係、普及係、施設維持係） ├ 下水道建設課（計画係、工務1係、工務2係、工務3係） ├ 東部上下水道事務所（管理係、上水道係、下水道係） └ 西部上下水道事務所（上下水道1係、上下水道2係）

（2）これまでの主な経営健全化の取組

【料金改定】
・令和2年4月に料金改定（平均改定率12.5%）を実施

【民間活用】
・維持管理業務の一部を民間委託
　施設の巡回、小修繕、開閉栓、検針業務、水源地の夜間・休日業務、水道局の日直・宿直業務など
・収納事務の一部（未収金の徴収）などを民間委託
・債権管理・回収事務の一部を弁護士事務所に委託

【施設の統廃合】
・県受水開始、簡易水道事業統合に伴い、不用施設の統廃合を実施

【広域化】
・島根県水道用水供給事業と受水団体で、事務事業の共同化、広域連携など経営勉強会を開催
・斐川宍道水道企業団と構成市（出雲市、松江市）による水道経営ワーキンググループにおいて検討
・「島根県水道事業の連携に関する検討会」への参画

【企業債の繰上償還】
・補償金免除による企業債の繰上償還の実施
　H19　676,323千円、H20　125,346千円、H22　96,638千円、H23　70,735千円、H24　165,113千円　小計　1,134,155千円
・補償金を伴う企業債の繰上償還の実施
　H23　407,176千円、H24　378,213千円、H26　175,399千円、H27　62,832千円　小計　1,023,620千円　【合計】2,157,775千円

（3）経営比較分析表等を活用した現状分析

経営比較分析表・・・別紙のとおり

2. 将来の事業環境

（1）給水人口の予測

本市の総人口は国立社会保障・人口問題研究所の人口推計（平成30年3月推計）（以下、「社人研推計」という。）によると、減少することが予測されている。
出雲市まち・ひと・しごと創生第2期総合戦略（以下、「総合戦略」という。）において、社人研推計に準拠した方法で将来人口を推計しており、この総合戦略の推計人口と国勢調査の実績値を基に、同様の減少率で給水人口が推移すると仮定して給水人口を推計した。
将来給水人口は、経営戦略初年度である令和4年度では142,700人、最終年度である令和13年度では138,933人、令和33年度では131,540人に減少すると見込んでいる。

（2）水需要の予測

配水量は一人当たり実績値と給水人口予測から推計し、有収率92.3%で有収水量を見込んでいる。
なお、配水量の一人当たり実績値と有収率は、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前（令和元年度）の数値を採用している。

（3）料金収入の見通し

給水人口の減少に伴い水需要が減少することから、料金収入の減少を見込んでいる。
ただし、令和2年4月に中長期的な財政計画に基づいた料金改定を実施しており、当面の間は料金改定を必要としないで安定的に事業継続が可能な計画である。

（4）組織の見通し

適切に事業運営を実施するため、現行の職員数を維持し、これまでに培ってきた技術・ノウハウの継承を図る。

３．経営の基本方針

出雲市水道事業ビジョン（平成30年9月策定）において、次のとおり基本理念及び基本方針を定めている。

【基本理念】
「安全で安心な水を安定供給し続ける水道」

【基本方針】
①「安全」・・・安全でおいしい水をとどけます
住民に安全で、いつでもおいしく安心して飲んでいただく水を安定して給水するために、安定した水源を確保し、水道原水の水質監視、適切な浄水処理、管路内及び給水装置における水質保持や衛生対策の徹底に努めます。
②「強靭」・・・災害に強い施設をつくり、しなやかな水道を実現します
震災等の災害に強い施設とするために、老朽化した施設の計画的な更新・耐震化に努めるとともに、重要給水施設への給水の充実に努めます。また、自然災害時における復旧等の体制の充実と、迅速に復旧できるしなやかな水道を実現します。
③「持続」・・・健全な供給基盤の確保と安定的な事業運営に努めます
水道水を安定的・継続的に供給していくために、水道に係る技術・知識を有する人材を育成し、健全な施設の維持整備と、料金収入の確保に努め、将来にわたって健全な事業運営に努めます。

４．投資・財政計画（収支計画）

（1）投資・財政計画（収支計画）　：　別　紙　の　と　お　り

（2）投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目　　標	【有収率　92.0%以上】 令和2年度において92.7%と類似団体平均（89.8%）より高い水準となっている。 引き続き、漏水調査や計画的な管路更新により有収率を高い水準で維持し、計画期間中のすべての年度において92.0%以上とする。

【建設改良費】
水道は、市民の生活に欠かせないものであり、将来にわたって高い安全性が求められる施設であるため、常に良好な状態となるよう整備する。また、近年全国的に大規模な災害が頻発する中、災害に強い施設とするため、出雲市水道事業ビジョンに基づき、施設の長寿命化・耐震化及び管路の更新を進める。建設改良費は、令和5年度以降、約15億円で推移する見通しである。

＜計画期間中の主な事業＞

・来原系水源開発整備事業	R 1 ～ R14	1,320百万円
・出雲・平田地域連絡施設整備事業	R 1 ～ R16	1,550百万円
・新向山系配水本管整備事業（配水本管二条化）	H16 ～ R14	4,800百万円
・管路更新事業	毎年度	500百万円/年

② 収支計画のうち財源についての説明

目　　標	【料金回収率　100%以上】 令和2年度において104.3%であり、給水に係る費用が給水収益で賄えていることを示す水準である100%を上回っている。 今後、料金収入の減少が見込まれるが、引き続き、計画期間中のすべての年度において料金回収率を100%以上とする。 【企業債残高85億円以下（簡易水道事業統合前の企業債残高以下）】 簡易水道事業を統合したことにより、企業債残高が高い水準であるため、企業債残高の減少を図る。 計画最終年度である令和13年度において、企業債残高を85億円以下とする。 （令和2年度末時点企業債残高：約133億円）

【料金収入】
給水人口の減少に伴う料金収入の減少を見込んでおり、計画最終年度である令和13年度には約27.5億円（税抜）となる見込みである。

【繰入金】
基準内繰入は、繰入基準及び公営企業法の経費負担の原則に基づき、実施していく。
基準外繰入は、簡易水道統合後の激変緩和措置として、統合簡易水道事業分の建設改良事業費に関する企業債の元利償還金に対し、平成29年度から令和8年度までの10年間実施する。

【企業債】
建設改良事業を安定的に実施するとともに水道経営の安定化を図り、現役世代の水道料金の水準を抑制し、将来世代に対しても著しい負担増とならないよう、当面の間、企業債の借入は3億円とする。
今後、企業債の償還を順次終えることから、計画期間中に大幅な企業債残高の減少が見込まれる。

≪企業債残高見込み≫

	〔企業債残高〕	〔 給水人口１人あたり企業債残高〕
①令和　2年度（直近決算）	13,320百万円	93,070円
②令和13年度（計画最終年度）	7,864百万円	56,603円
③比較（②－①）	▲ 5,456百万円	▲ 36,467円

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外の経費については令和4年度予算をベースに試算した。

（3）投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広域化	令和4年度末までに県が策定する「島根県水道広域化推進プラン」の策定にあわせて、広域連携等の検討を行う。
民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）	特になし
アセットマネジメントの充実（施設・設備の長寿命化等による投資の平準化）	特になし
施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）	今後の水需要の状況の検証結果により、必要に応じて、ダウンサイジングについての検討を行う。
施設・設備の合理化（スペックダウン）	今後の水需要の状況の検証結果により、必要に応じて、スペックダウンについての検討を行う。
その他の取組	特になし

② 財源についての検討状況等

料金	料金水準は、現行のままとする。 料金体系は、全国の状況や経営状況などを勘案したうえ、次の事項について検討する。 ①基本料金と従量料金の収入割合のバランス見直し ②給水原価を下回っている従量料金単価の見直し ③逓増率の見直し（低減）
企業債	特になし
繰入金	国から示される繰入基準の変更等があった場合に適宜検討する。
資産の有効活用等による収入増加の取組	特になし
その他の取組	特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、改定等に関する事項	出雲市水道事業ビジョンの基本理念及び基本方針に基づいて事業を実施し、投資・財政計画の進捗について、毎年、予算・決算時に検証を行う。 また、経営戦略の見直し、改定については、上位計画である出雲市水道事業ビジョンの見直しや改定にあわせて行い、その結果を議会に報告するとともにホームページに掲載する。

経営比較分析表（令和2年度決算）

島根県　出雲市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A3	自治体職員
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**	
-	64.95	81.92	3,330	

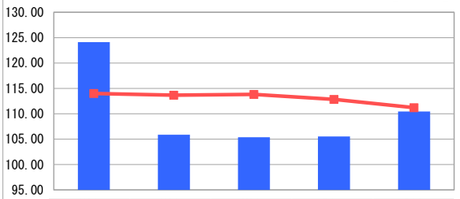
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
174,684	624.36	279.78
現在給水人口(人)	**給水区域面積(km²)**	**給水人口密度(人/km²)**
143,116	236.48	605.19

グラフ凡例
- ■　当該団体値（当該値）
- ー　類似団体平均値（平均値）
- 【】　令和2年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

【110.27】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	124.10	105.88	105.37	105.54	110.44
平均値	114.00	113.68	113.82	112.82	111.21

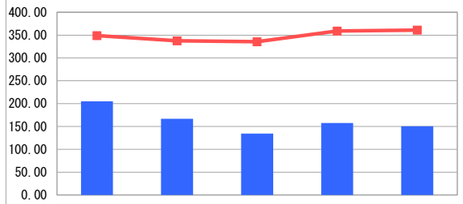
②累積欠損金比率(%)

【1.15】

	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
平均値	0.23	0.03	0.00	0.00	0.00

③流動比率(%)

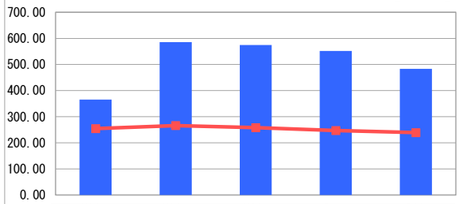
【260.31】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	205.01	167.05	134.34	157.67	150.62
平均値	349.04	337.49	335.60	358.91	360.96

④企業債残高対給水収益比率(%)

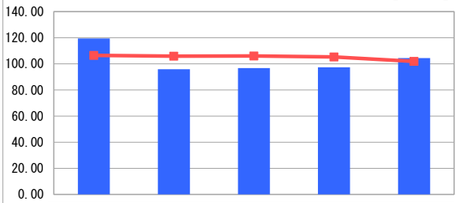
【275.67】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	365.90	585.96	574.42	551.86	483.59
平均値	254.54	265.92	258.26	247.27	239.18

⑤料金回収率(%)

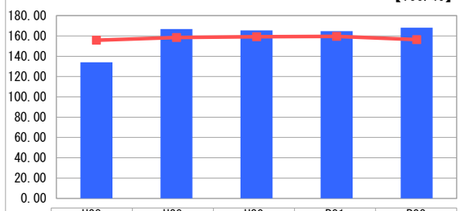
【100.05】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	119.42	95.93	96.79	97.32	104.36
平均値	106.52	105.86	106.07	105.34	101.89

⑥給水原価(円)

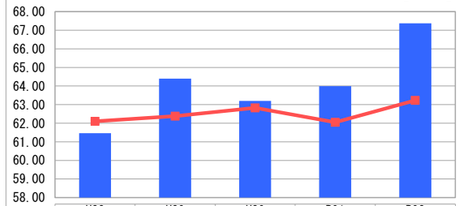
【166.40】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	134.01	166.84	165.53	164.80	168.07
平均値	155.80	158.58	159.22	159.60	156.32

⑦施設利用率(%)

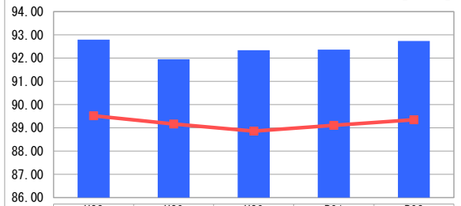
【60.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	61.46	64.40	63.20	63.99	67.37
平均値	62.10	62.38	62.83	62.05	63.23

⑧有収率(%)

【89.82】

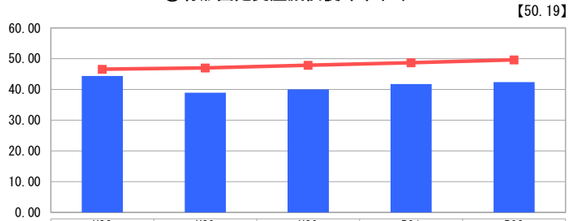


	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	92.80	91.95	92.34	92.37	92.74
平均値	89.52	89.17	88.86	89.11	89.35

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

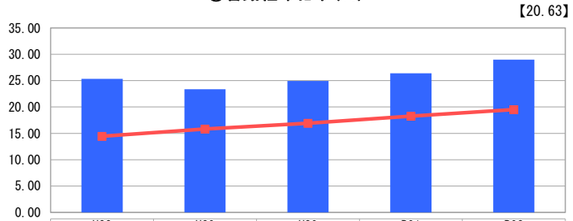
【50.19】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	44.37	38.91	40.02	41.74	42.34
平均値	46.58	46.99	47.89	48.69	49.62

②管路経年化率(%)

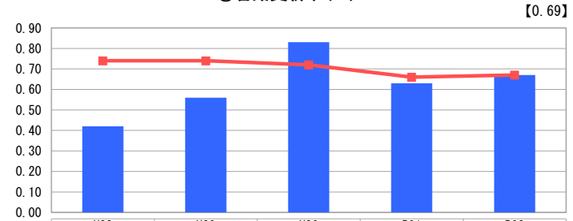
【20.63】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	25.35	23.36	24.93	26.39	28.97
平均値	14.45	15.83	16.90	18.26	19.51

③管路更新率(%)

【0.69】



	H28	H29	H30	R01	R02
当該値	0.42	0.56	0.83	0.63	0.67
平均値	0.74	0.74	0.72	0.66	0.67

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①令和2年4月の料金改定により料金収入が増加したため、前年度より高くなり、類似団体と同水準となっている。
②欠損金なし。
③受託工事の影響による流動資産の減少及び流動負債の増加から、前年度より低くなり、類似団体を下回っている。
④企業債残高の減少及び給水収益の増加により、前年度より低くなったが、類似団体を上回っている。
⑤給水原価の増加に比べ、供給単価の増加が上回ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
⑥有収水量の増加に比べ、費用の増加が上回ったため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
⑦一日平均配水量は微増であったが、配水池の廃止により効率化が図られたため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
⑧有収水量が増加したため、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。

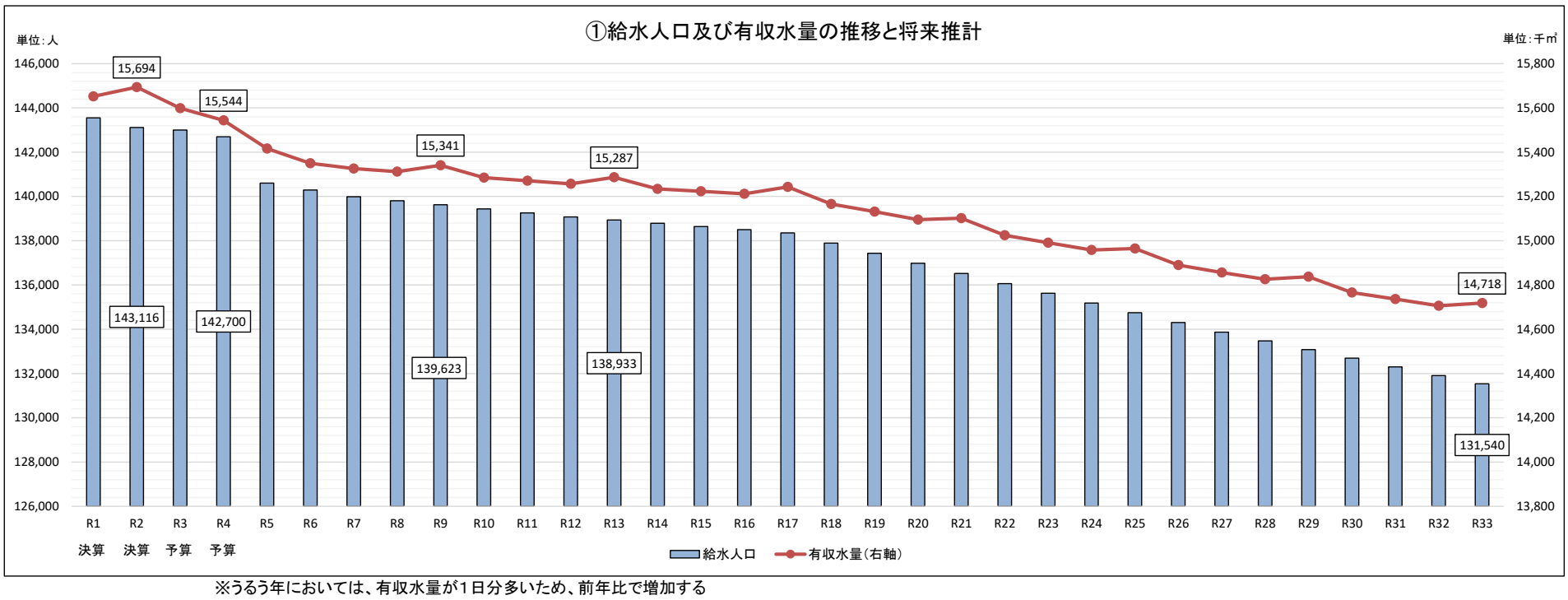
2. 老朽化の状況について

①償却対象資産の帳簿原価、減価償却累計額ともに増加したが、帳簿原価の増加に比べ、減価償却累計額の増加が多かったため、前年度より高くなったが、類似団体を下回っている。
②計画的に管路更新を進めているが、基幹管路の整備を推進した影響もあり、法定耐用年数を超過した管路延長が増加したことから、前年度より高くなり、類似団体を上回っている。
③計画的な管路更新により、更新した管路延長が増加したため、前年度より高くなり、類似団体と同水準となっている。

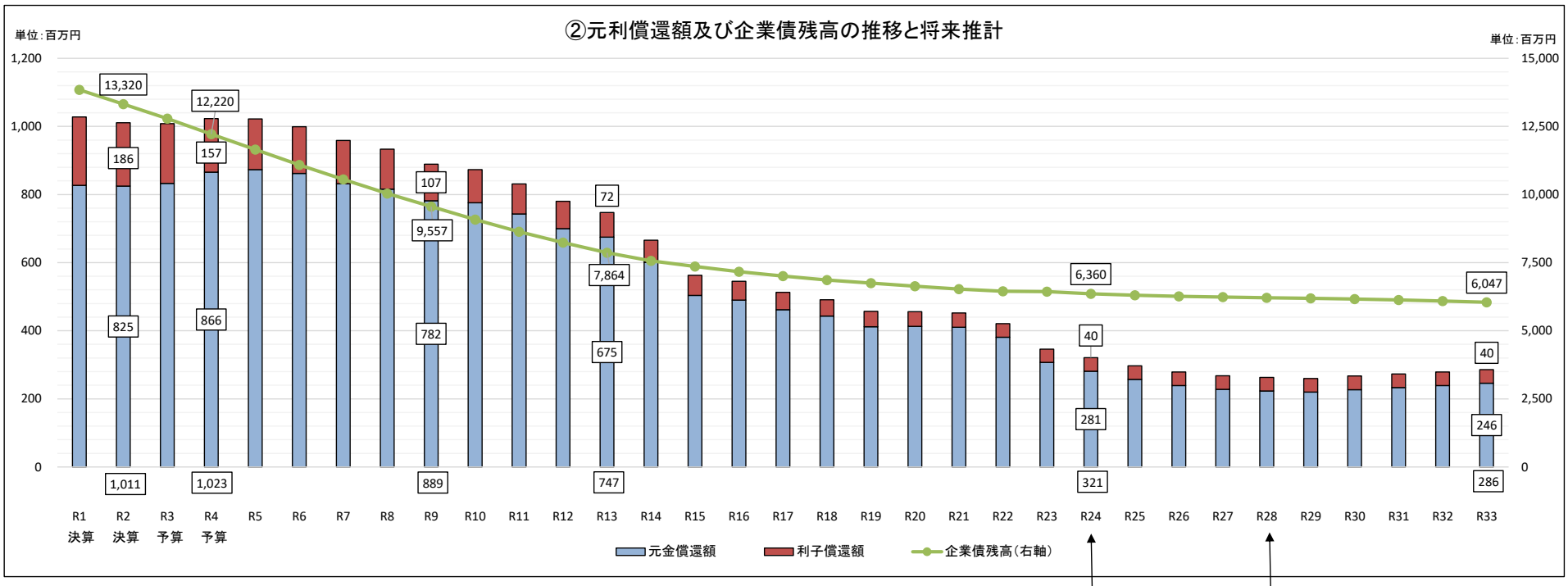
全体総括

経営状況については、有収水量の増加や料金収入の増加から、多くの指標で改善・向上が見られたが、類似団体に比べ、流動比率は低く、企業債残高対給水収益比率は高くなっている。
老朽化の状況については、類似団体に比べ、有形固定資産減価償却率は低いが、管路経年化率は高くなっており、今後も管路の更新需要が一層高まる見込みである。
このような経営状況の中、令和2年4月に水道料金の改定を実施し、収入の確保により経営の安定化を図るとともに、「出雲市水道事業ビジョン」に基づいた計画的な施設の更新と耐震化の取組を推進している。

出雲市水道事業経営戦略　資料別紙

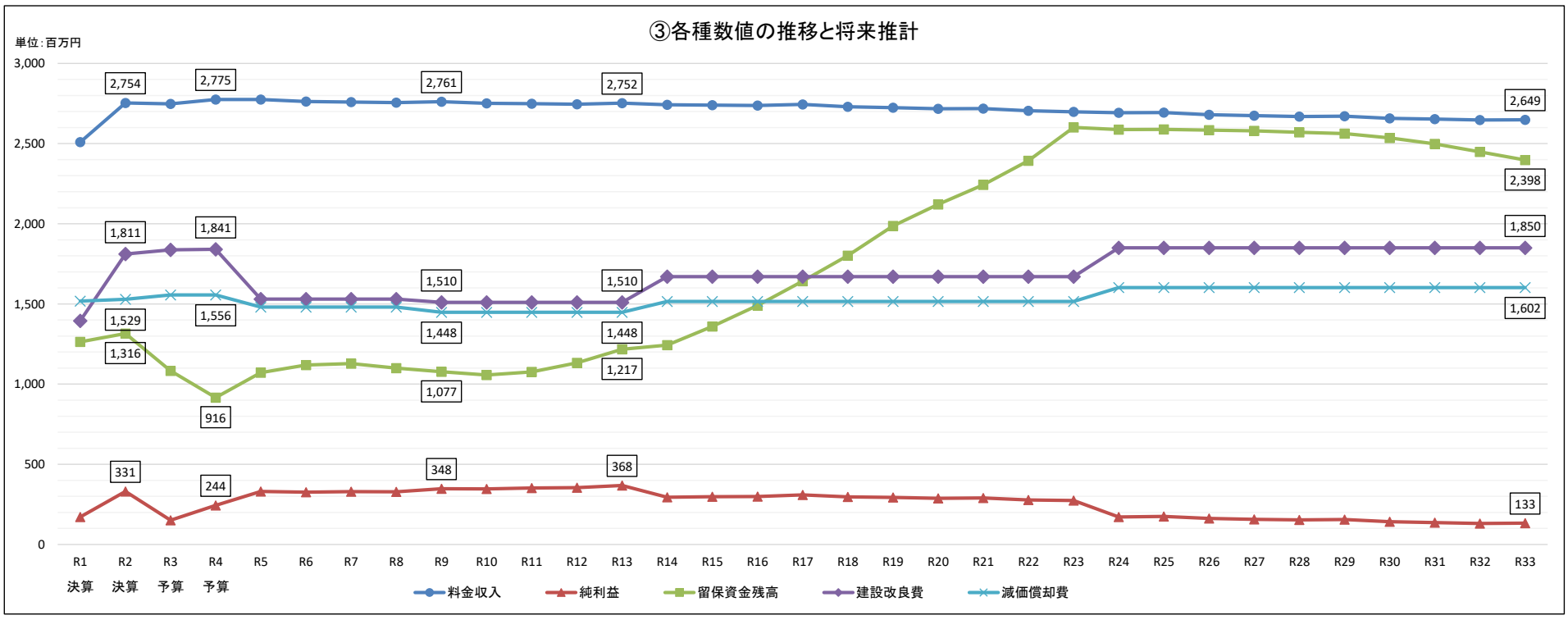


※うるう年においては、有収水量が1日分多いため、前年比で増加する



【R24】元金償還額が3億円を下回るため
企業債借入額を2億円に変更

【R28】
統合簡易水道事業分償還終了



≪補足説明≫

【 料 金 収 入 】給水人口の減少に伴う水需要の減少から、減少していく
【　純　利　益　】全期間において、黒字となる
【留保資金残高】企業債の償還負担が軽減される令和14年度頃から大きく増加するが、建設改良が進み減価償却額が増加する令和24年度からは減少に転じる
【 建 設 改 良 費 】企業債の償還負担が軽減される令和14年度頃から順次増加する
【 減 価 償 却 費 】建設改良費の増減に伴い、増減する

様式第2号（法適用企業・収益的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円，％）

区分 ＼ 年度			令和元年度 (2019) <決算>	令和2年度 (2020) <決算>	令和3年度 (2021) <予算>	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
収益的収支	収益的収入	1．営業収益 (A)	2,671,024	2,911,834	2,918,300	2,845,000	2,845,000	2,833,000	2,829,000	2,826,000	2,831,000	2,821,000	2,819,000	2,816,000	2,822,000
		(1) 料金収入	2,508,837	2,754,367	2,748,000	2,775,000	2,775,000	2,763,000	2,759,000	2,756,000	2,761,000	2,751,000	2,749,000	2,746,000	2,752,000
		(2) 受託工事収益 (B)	88,734	82,541	103,980	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(3) その他	73,453	74,926	66,320	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
		2．営業外収益	620,862	597,787	551,170	530,300	488,000	477,000	469,000	457,000	421,000	420,000	418,000	416,000	414,000
		(1) 補助金	92,352	83,200	75,349	61,956	54,000	43,000	35,000	28,000	25,000	24,000	22,000	20,000	18,000
		他会計補助金	92,352	83,200	75,349	61,956	54,000	43,000	35,000	28,000	25,000	24,000	22,000	20,000	18,000
		その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(2) 長期前受金戻入	418,767	414,348	395,500	388,020	354,000	354,000	354,000	354,000	321,000	321,000	321,000	321,000	321,000
		(3) その他	109,743	100,239	80,321	80,324	80,000	80,000	80,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000	75,000
		収入計 (C)	3,291,886	3,509,621	3,469,470	3,375,300	3,333,000	3,310,000	3,298,000	3,283,000	3,252,000	3,241,000	3,237,000	3,232,000	3,236,000
	収益的支出	1．営業費用	2,869,491	2,937,072	3,076,584	2,907,900	2,792,000	2,792,000	2,792,000	2,792,000	2,758,000	2,758,000	2,758,000	2,758,000	2,758,000
		(1) 職員給与費	307,959	281,607	301,970	299,300	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000	299,000
		基本給	144,162	137,692	145,930	141,990	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
		退職給付費	30,830	15,269	15,810	14,880	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
		その他	132,967	128,646	140,230	142,430	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000	142,000
		(2) 経費	1,043,199	1,126,136	1,218,614	1,052,600	1,012,000	1,012,000	1,012,000	1,012,000	1,011,000	1,011,000	1,011,000	1,011,000	1,011,000
		動力費	212,358	190,706	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400	214,400
		修繕費	123,017	153,215	165,363	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000	165,000
		材料費	18	131	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50
		その他	707,806	782,084	838,801	673,150	632,550	632,550	632,550	632,550	631,550	631,550	631,550	631,550	631,550
		(3) 減価償却費	1,518,333	1,529,329	1,556,000	1,556,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,481,000	1,448,000	1,448,000	1,448,000	1,448,000	1,448,000
		2．営業外費用	249,499	240,767	241,816	223,000	210,000	192,000	176,000	162,000	146,000	136,000	127,000	119,000	110,000
		(1) 支払利息	200,987	186,058	174,520	157,043	149,000	137,000	127,000	117,000	107,000	97,000	88,000	80,000	72,000
		(2) その他	48,512	54,709	67,296	65,957	61,000	55,000	49,000	45,000	39,000	39,000	39,000	39,000	38,000
		支出計 (D)	3,118,990	3,177,839	3,318,400	3,130,900	3,002,000	2,984,000	2,968,000	2,954,000	2,904,000	2,894,000	2,885,000	2,877,000	2,868,000
	経常損益 (C)−(D) (E)		172,896	331,782	151,070	244,400	331,000	326,000	330,000	329,000	348,000	347,000	352,000	355,000	368,000
特別利益 (F)			42	77	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200	200
特別損失 (G)			581	1,329	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600
特別損益 (F)−(G) (H)			△ 539	△ 1,252	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400	△ 400
当年度純利益（又は純損失） (E)+(H)			172,357	330,530	150,670	244,000	330,600	325,600	329,600	328,600	347,600	346,600	351,600	354,600	367,600
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動資産 (J)			2,363,689	2,307,964	1,521,074	1,421,090	1,577,000	1,624,000	1,633,000	1,604,000	1,582,000	1,561,000	1,580,000	1,638,000	1,722,000
うち未収金			323,667	380,830	333,004	352,708	353,000	351,000	351,000	350,000	351,000	350,000	349,000	349,000	350,000
流動負債 (K)			1,499,116	1,532,261	1,471,780	1,452,325	1,442,000	1,412,000	1,397,000	1,362,000	1,356,000	1,323,000	1,279,000	1,255,000	1,181,000
うち建設改良費分			825,447	833,047	864,095	872,946	862,000	832,000	817,000	782,000	776,000	743,000	699,000	675,000	601,000
うち一時借入金															
うち未払金			622,175	578,119	540,164	519,629	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000	520,000
累積欠損金比率 $\left(\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100\right)$															
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額 (L)															
営業収益－受託工事収益 (A)−(B) (M)			2,582,290	2,829,293	2,814,320	2,845,000	2,845,000	2,833,000	2,829,000	2,826,000	2,831,000	2,821,000	2,819,000	2,816,000	2,822,000
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M)×100)															
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (N)															
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)															
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (P)															
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P)×100)															

様式第2号（法適用企業・資本的収支）

投資・財政計画
（収支計画）

（単位：千円）

区分 ＼ 年度			令和元年度 (2019) <決算>	令和2年度 (2020) <決算>	令和3年度 (2021) <予算>	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
資本的収支	資本的収入	1．企業債	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
		うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		2．他会計出資金	452,643	436,284	429,603	447,731	401,000	341,000	276,000	227,000	166,000	165,000	165,000	158,000	147,000
		3．他会計補助金	988	1,344	1,800	2,256	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300	2,300
		4．他会計負担金	12,282	6,755	17,757	15,650	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700	15,700
		5．他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		6．国（都道府県）補助金	17,629	0	18,780	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		7．固定資産売却代金	0	21	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		8．工事負担金	53,730	140,877	145,060	128,363	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
		9．その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計 (A)	837,272	885,281	913,000	894,000	859,000	799,000	734,000	685,000	624,000	623,000	623,000	616,000	605,000
		(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		純計 (A)-(B) (C)	837,272	885,281	913,000	894,000	859,000	799,000	734,000	685,000	624,000	623,000	623,000	616,000	605,000
	資本的支出	1．建設改良費	1,395,015	1,811,208	1,836,952	1,840,520	1,532,705	1,530,000	1,530,000	1,530,000	1,510,000	1,510,000	1,510,000	1,510,000	1,510,000
		うち職員給与費	99,113	105,192	119,860	149,280	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
		2．企業債償還金	826,940	825,447	833,048	866,480	870,295	862,000	832,000	817,000	782,000	776,000	743,000	699,000	675,000
		3．他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		5．その他	0	0	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		計 (D)	2,221,955	2,636,655	2,671,000	2,708,000	2,404,000	2,393,000	2,363,000	2,348,000	2,293,000	2,287,000	2,254,000	2,210,000	2,186,000
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)			1,384,683	1,751,374	1,758,000	1,814,000	1,545,000	1,594,000	1,629,000	1,663,000	1,669,000	1,664,000	1,631,000	1,594,000	1,581,000
補塡財源		1．損益勘定留保資金	1,245,359	1,237,503	1,276,196	1,299,737	1,221,000	1,215,000	1,209,000	1,205,000	1,198,000	1,198,000	1,198,000	1,198,000	1,197,000
		2．利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		3．繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4．その他	139,324	513,871	481,804	514,263	324,000	379,000	420,000	458,000	471,000	466,000	433,000	396,000	384,000
		計 (F)	1,384,683	1,751,374	1,758,000	1,814,000	1,545,000	1,594,000	1,629,000	1,663,000	1,669,000	1,664,000	1,631,000	1,594,000	1,581,000
補塡財源不足額 (E)-(F)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高 (G)			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債残高 (H)			13,845,270	13,319,823	12,786,775	12,220,295	11,650,000	11,088,000	10,556,000	10,039,000	9,557,000	9,081,000	8,638,000	8,239,000	7,864,000

○他会計繰入金

（単位：千円）

区分 ＼ 年度	令和元年度 (2019) （決算）	令和2年度 (2020) （決算）	令和3年度 (2021) <予算>	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)	令和8年度 (2026)	令和9年度 (2027)	令和10年度 (2028)	令和11年度 (2029)	令和12年度 (2030)	令和13年度 (2031)
収益的収支分	92,352	83,200	75,349	61,956	54,000	43,000	35,000	28,000	25,000	24,000	22,000	20,000	18,000
うち基準内繰入金	50,639	45,591	41,183	36,077	35,000	32,000	29,000	27,000	25,000	24,000	22,000	20,000	18,000
うち基準外繰入金	41,713	37,609	34,166	25,879	19,000	11,000	6,000	1,000	0	0	0	0	0
資本的収支分	453,631	437,628	431,403	449,987	403,300	343,300	278,300	229,300	168,300	167,300	167,300	160,300	149,300
うち基準内繰入金	269,335	255,707	246,748	255,926	250,300	234,300	209,300	194,300	168,300	167,300	167,300	160,300	149,300
うち基準外繰入金	184,296	181,921	184,655	194,061	153,000	109,000	69,000	35,000	0	0	0	0	0
合計	545,983	520,828	506,752	511,943	457,300	386,300	313,300	257,300	193,300	191,300	189,300	180,300	167,300